

# 近畿地方整備局 概要

## 所掌事務

近畿地方整備局は大阪市及び神戸市に所在し、内部組織として総務、企画、建政、河川、道路、港湾空港、営繕及び用地の8部、46課、4室、2センターに加え、防災関係の業務を主に担う2室が置かれ（港湾空港関係は、神戸市に所在）、各業務を担当しています。

この業務を分掌させるために34事務所が設置されており、また、事務所の事務を分掌させる65出張所が設置されています。

なお、職員は令和5年4月1日現在で2,233名在職し、業務を遂行しています。

## 近畿地方整備局の組織体制



## 近畿地方整備局 沿革

明治7年 3月 内務省大阪土木寮設置。  
 明治8年 5月 内務省土木寮大阪分局に改称。  
 明治10年 1月 内務省淀川出張土木局（淀川工場）に改称・改組。  
 明治19年 7月 土木監督署制の制定により、第四区土木監督署に改組、中部地方西部及び近畿一円の直轄工事の施工と管轄府県の土木事業の監督を行う。

明治27年 7月 第五区土木監督署に改称、管轄区域を近畿地方及び徳島県・高知県に変更。  
 明治38年 4月 内務省大阪土木出張所に改称、改組、土木監督の業務を本省に移管し、直轄土木工事のみを施工することとなる。  
 大正8年 4月 内務省神戸土木出張所が新設され、大阪土木出張所の管轄区域が変更となる。  
 昭和18年11月 港湾部門が運輸通信省第三港湾建設部となる。  
 大阪土木出張所が内務省近畿土木出張所に改称され、港湾部門の運輸通信省移管に伴い神戸土木出張所と統合、中国四国土木出張所の新設に伴い管轄区域が兵庫県に東に変更となる。

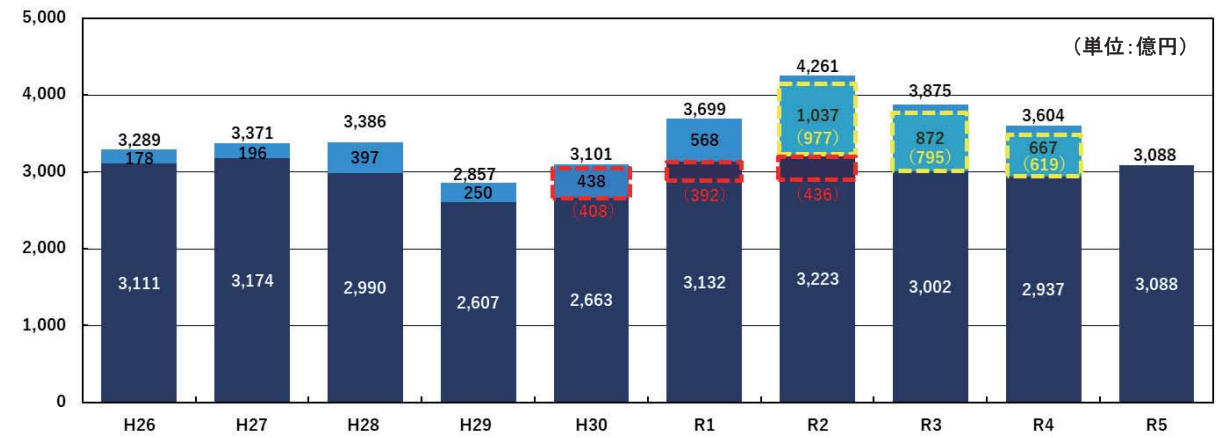
昭和20年 5月 運輸通信省第三港湾建設部が官制改正により運輸省第三港湾建設部となる。  
 昭和23年 1月 内務省近畿土木出張所が総理府建設院近畿地方建設局に改称、総理府の外局である建設院の地方支部局となる。  
 昭和23年 7月 総理府建設院近畿地方建設局が建設省の発足に伴い、建設省近畿地方建設局に改称。  
 昭和27年 8月 運輸省第三港湾建設部が運輸省第三港湾建設局と改称。  
 昭和33年12月 建設省近畿地方建設局が大阪市西区土佐堀通2丁目6から、現在の中央区大手前1丁目5番44号大阪合同庁舎1号館へ移転。  
 昭和40年 5月 運輸省設置法の一部改正により、空港土木工事が運輸省第三港湾建設局の所管となる。  
 工務課空港係新設。

平成13年 1月 省庁再編により建設省近畿地方建設局と運輸省第三港湾建設局とが統合され、国土交通省近畿地方整備局が誕生。

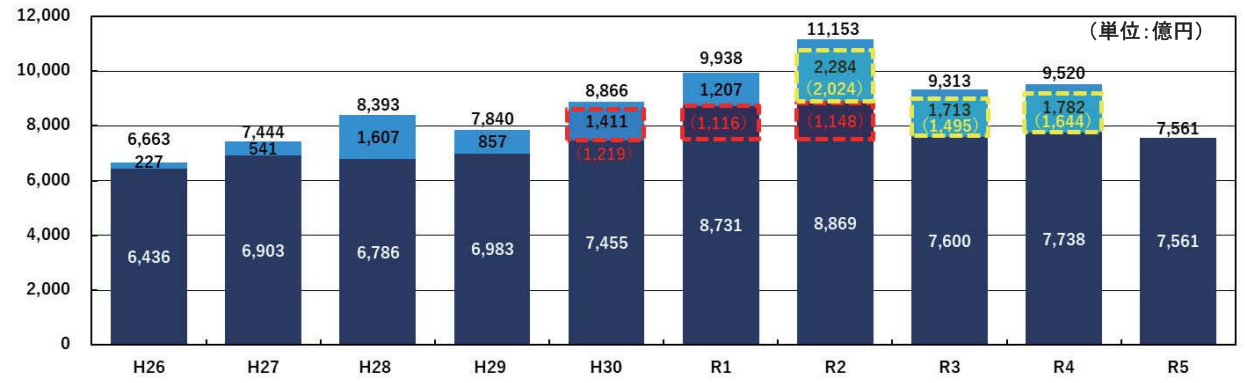
令和4年11月 令和4年11月国土交通省近畿地方整備局が大阪市中央区大手前1丁目5番44号大阪合同庁舎1号館から、現在の3丁目1番41号大手前合同庁舎へ移転。

## 近畿地方整備局予算の推移

### 近畿地方整備局予算推移(直轄事業)



### 近畿地方整備局予算推移(補助・交付金)



平成26年度以降の当初・補正 予算額一覧(直轄) ※ゼロ国除く (単位: 百万円)

当初予算	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
治 水	76,522	77,859	72,022	66,227	67,571	91,919	94,969	83,293	74,291	79,867
海 岸	2,302	1,525	2,215	2,637	2,677	3,710	3,587	3,101	3,465	3,248
道 路 整 備	189,823	196,462	178,086	148,238	157,124	181,439	190,062	179,720	180,849	193,780
港 湾	33,607	34,544	33,775	31,449	31,586	30,231	27,374	27,808	25,681	24,319
国 営 公 園 等	4,210	4,954	6,154	6,504	4,977	4,475	4,586	4,860	4,295	4,609
(一 般 公 共 計)	306,264	315,344	292,252	255,055	263,935	311,774	320,578	298,782	288,581	305,822
官 庁 営 繕	4,847	2,068	6,721	5,582	2,079	1,108	1,422	1,199	4,963	2,764
(空 港)	0	0	0	44	280	312	318	263	162	202
(合 計)	311,111	317,412	298,973	260,681	266,294	313,194	322,318	300,244	293,706	308,789

補 助 予 算	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
治 水	3,922	12,920	10,713	11,181	28,086	27,647	47,851	31,740	25,267	-
海 岸	0	-	345	408	1,283	277	661	1,291	1,369	-
道 路 整 備	12,583	6,524	25,715	12,658	11,064	28,656	45,558	48,956	34,177	-
港 湾	1,000	200	2,422	450	2,630	0	8,982	3,931	5,101	-
国 営 公 園 等	0	0	480	300	0	90	453	639	652	-
(一 般 公 共 計)	17,505	19,644	39,675	24,997	43,063	56,670	103,505	86,557	66,567	-
官 庁 営 繕	313	0	0	0	734	81	159	692	128	-
空 港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
(合 計)	17,818	19,644	39,675	24,997	43,797	56,751	103,664	87,249	66,695	-

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。